

令和 3 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算書

議案第64号

令和3年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度大阪市中心卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	
青 果 物	747,500 トン
水 産 物	206,800 トン
加 工 食 料 品	5,500 トン
(2) 建設改良事業の概要	
本 場 整 備 事 業	1,114,785 千円
東 部 市 場 整 備 事 業	264,785 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 市場事業収益		7,697,414 ^{千円}
第1項 営業収益	6,394,860 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,302,554	
	支 出	
第1款 市場事業費用		8,145,557 ^{千円}
第1項 営業費用	7,447,773 ^{千円}	
第2項 営業外費用	696,784	
第3項 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,258,204千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,415千円及び損益勘定留保資金 2,132,789千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		2,951,951 ^{千円}
第1項 企 業 債	1,935,000 ^{千円}	
第2項 出 資 金	1,016,951	
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		5,210,155 ^{千円}
第1項 建 設 改 良 費	1,379,570 ^{千円}	
第2項 企 業 債 償 還 金	3,830,585	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
中央卸売市場 整備事業	1,935,000 ^{千円}	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 30年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。 なお、公的資金を借 り入れる場合は、そ の融通条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、593,348千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪市長 松井一郎

(議案第 64 号)

令和 3 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和3年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
令和3年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和3年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	18 頁
令和3年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	19 頁
令和2年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	20 頁
令和2年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和3年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 7,697,414	
	1 営業収益		6,394,860	
		1 売上高割 使 用 料	945,195	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,265,949	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,183,716	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,302,554	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	134	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	593,348	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	701,387	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	7,685	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 8,145,557	
	1 営業費用		7,447,773	
		1 市場管理費	4,221,385	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,166,243	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	60,145	固定資産の除却費
	2 営業外費用		696,784	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	549,130	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	571	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	147,082	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,951,951	
	1 企業債		1,935,000	
		1 中央卸売市場 整備事業資金	1,935,000	中央卸売市場整備 事業及び資本費平 準化に要する資金 に充てるために起 こす企業債
	2 出資金		1,016,951	
		1 一般会計 出資金	1,016,951	一般会計からの出 資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,210,155	
	1 建 設 改 良 費		1,379,570	
		1 施 設 整 備 費	1,379,570	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		3,830,585	
		1 企 業 債 償 還 金	3,830,585	企業債の元金償還 金

令和3年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失(△)	△ 573,558
減価償却費	3,166,243
繰延勘定償却	571
有形固定資産除却費	60,145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,181
賞与引当金の増減額(△は減少)	455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	473
長期前受金戻入額	△ 701,387
受取利息及び受取配当金	△ 134
支払利息	534,705
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 473
未収金の増減額(△は増加)	473
未払金の増減額(△は減少)	21,291
小計	2,513,985
利息及び配当金の受取額	134
利息の支払額	△ 534,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,979,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,252,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,252,702
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,935,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,830,585
他会計からの出資による収入	1,016,951
リース債務の返済による支出	△ 1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,087
資金増加額(又は減少額)	△ 153,375
資金期首残高	9,807,245
資金期末残高	9,653,870

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (8) 75	千円 17,807	千円 299,731
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 76	13,407	312,533
比 較		(0) 1 △	4,400	△ 12,802

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 11,034	千円 50,858	千円 6,272	千円 22,886
前 年 度	11,838	53,034	6,272	23,245	
比 較	△ 804	△ 2,176	0	△ 359	

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
368,366	685,904	118,170	21	804,095
321,562	647,502	120,547	21	768,070
46,804	38,402	△ 2,377	0	36,025

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,224	111,318	6,654	180	147,871	69
11,467	54,369	6,282	183	154,797	75
△ 243	56,949	372	△ 3	△ 6,926	△ 6

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (1) 75	千円 0	千円 299,731
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 76	0	312,533
比 較		(△ 2) 1 △	0	△ 12,802

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 11,034	千円 50,858	千円 6,272	千円 22,886
前 年 度	11,838	53,034	6,272	23,245	
比 較	△ 804	△ 2,176	0	△ 359	

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 365,261	千円 664,992	千円 118,170	千円 21	千円 783,183
319,486	632,019	120,547	21	752,587
45,775	32,973	△ 2,377	0	30,596

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 11,224	千円 111,318	千円 6,654	千円 180	千円 144,766	千円 69
11,467	54,369	6,282	183	152,721	75
△ 243	56,949	372	△ 3	△ 7,955	△ 6

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(7) 0	17,807	0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(5) 0	13,407	0
比 較		(2) 0	4,400	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
		千円
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	3,105
	前 年 度	2,076
	比 較	1,029

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
3,105	20,912	0	0	20,912
2,076	15,483	0	0	15,483
1,029	5,429	0	0	5,429

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 12,802 ^{千円}	昇給に伴う増加分	3,233 ^{千円}	
		その他の増減分	△ 16,035	予算計上人員 (1) 本年度 75人 (3) 前年度 76人 (△ 2) 増 減 △ 1人
職員手当	46,804	給与改定に伴う減少分	△ 1,602	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.05月
		退職手当の増減分	56,949	退職給付引当金繰入額の増等
		その他の増減分	△ 8,543	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 332,885	円 316,757
	平均給与月額	円 456,329	円 401,862
	平均年齢	歳 月 43 11	歳 月 52 10
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 336,382	円 321,207
	平均給与月額	円 463,574	円 410,589
	平均年齢	歳 月 44 10	歳 月 51 6

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 147,200	円 145,700	円 150,600	円 147,900
大 学 卒	169,600		195,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	6	43
	7 級	1	2	2 級	6	43
	6 級	4	6	1 級	2	14
	5 級	7	12			
	4 級	19	32			
	3 級	14	23			
	2 級	(3) 11	(100) 18			
	1 級	3	5			
	計	(3) 60	(100) 100	計	14	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0) △ 0.025	(0) △ 0.025	(0) △ 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16%
支給対象職員数	(1) 75人
国の指定基準に 基づく支給率	16%

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(議決済分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中央卸売市場本場省エネルギーサービス (E S C O) 事業	千円 1,388,000	平成 30 ~ 2 年 度	千円 220,715
中央卸売市場東部市場省エネルギーサービス (E S C O) 事業	149,000	元 ~ 2 年 度	19,269
合 計	1,537,000		239,984

に 関 す る 調 書

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
3～14年度	千円 890,305	千円 0	千円 890,305
3～12年度	38,715	0	38,715
	929,020	0	929,020

令和3年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	7,138,213	営業収益	5,813,511
市場管理費	3,911,825	売上高割使用料	859,269
減価償却費	3,166,243	施設使用料	3,878,136
資産減耗費	60,145	雑収益	1,076,106
営業外費用	549,712	営業損失	(1,324,702)
支払利息及び 企業債取扱諸費	549,130	営業外収益	1,301,856
繰延勘定償却	571	受取利息 及び配当金	134
雑支出	11	一般会計補助金	593,348
予備費	1,000	長期前受金戻入	701,387
		雑収益	6,987
		当年度純損失	573,558
計	7,688,925	計	7,688,925
当年度純損失		573,558,000円	
前年度繰越欠損金		35,188,332,462円	
当年度未処理欠損金		35,761,890,462円	

令和3年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	67,357,713,520 ^円	固 定 負 債	46,535,590,118 ^円
有形固定資産	67,242,450,910	企 業 債	46,043,135,777
土 地	17,209,321,306	引 当 金	492,454,341
建 物	95,966,231,770	流 動 負 債	6,523,372,110
建物付帯設備	35,364,273,208	企 業 債	5,146,435,780
構 築 物	6,780,258,700	リ ー ス 債 務	1,089,900
機 械 及 び 装 置	12,007,546,757	未 払 金	750,676,900
車 両 運 搬 具	30,917,062	引 当 金	38,870,367
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,394,533,719	預 り 金	586,299,163
リ ー ス 資 産	7,266,000	繰 延 収 益	12,015,000,986
建 設 仮 勘 定	24,684,800	長 期 前 受 金	39,079,893,403
減 価 償 却 累 計 額	△ 101,542,582,412	収 益 化 累 計 額	△ 27,064,892,417
無 形 固 定 資 産	114,308,813	資 本 金	46,773,656,868
電 話 加 入 権	65,596,400	剰 余 金	△ 34,495,718,157
施 設 利 用 権	47,984,336	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
ソ フ ト ウ ェ ア	728,077	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
投 資 そ の 他 の 資 産	953,797	国 庫 補 助 金	9,181,964
破 産 更 生 債 権 等	14,903,527	欠 損 金	△ 35,761,890,462
貸 倒 引 当 金	△ 13,949,730	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,761,890,462
流 動 資 産	9,991,970,205		
現 金 ・ 預 金	9,653,869,707		
未 収 金	173,308,801		
貸 倒 引 当 金	△ 456,976		
保 管 有 価 証 券	162,000,000		
貯 蔵 品	3,248,673		
繰 延 勘 定	2,218,200		
企 業 債 発 行 差 金	2,218,200		
計	77,351,901,925	計	77,351,901,925

令和2年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	6,507,597	営 業 収 益	5,686,297
市 場 管 理 費	3,384,352	売 上 高 割 使 用 料	772,814
減 価 償 却 費	3,098,405	施 設 使 用 料	3,855,636
資 産 減 耗 費	24,840	雑 収 益	1,057,847
		営 業 損 失	(821,300)
営 業 外 費 用	564,888	営 業 外 収 益	1,327,069
支 払 利 息 及 び	564,302	受 取 利 息	86
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
繰 延 勘 定 償 却	585	一 般 会 計 補 助 金	606,901
雑 支 出	1	長 期 前 受 金 戻 入	711,181
		雑 収 益	8,901
		当 年 度 純 損 失	59,119
計	7,072,485	計	7,072,485
	当 年 度 純 損 失	59,119,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	35,129,213,462円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	35,188,332,462円	

令和2年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	69,331,399,926 ^円	固 定 負 債	48,203,935,464 ^円
有形固定資産	69,208,748,390	企 業 債	47,715,572,223
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	1,089,900
建 物	95,113,490,831	引 当 金	487,273,341
建物付帯設備	35,213,539,305	流 動 負 債	6,725,137,964
構 築 物	6,732,090,117	企 業 債	5,369,584,334
機械及び装置	12,007,546,757	リ ー ス 債 務	1,453,200
車両運搬具	30,917,062	未 払 金	729,385,900
工具、器具 及び備品	1,394,533,719	引 当 金	38,415,367
リース資産	7,266,000	預 り 金	586,299,163
建設仮勘定	517,304,000	繰 延 収 益	12,716,388,192
減価償却 累計額	△ 99,017,260,707	長期前受金	39,280,137,019
無形固定資産	121,697,739	収益化累計額	△ 26,563,748,827
電話加入権	65,596,400	資 本 金	45,756,705,868
上下水道 利用権	796,926	剰 余 金	△ 33,922,160,157
施設利用権	53,982,336	資本剰余金	1,266,172,305
ソフトウェア	1,322,077	再評価積立金	1,256,990,341
投資その他の資産	953,797	国庫補助金	9,181,964
破産更生債権等	14,430,527	欠 損 金	△ 35,188,332,462
貸倒引当金	△ 13,476,730	当年度未処理 欠 損 金	△ 35,188,332,462
流 動 資 産	10,145,818,205		
現金・預金	9,807,244,707		
未 収 金	173,781,801		
貸倒引当金	△ 456,976		
保管有価証券	162,000,000		
貯 蔵 品	3,248,673		
繰 延 勘 定	2,789,200		
企業債発行差金	2,789,200		
計	79,480,007,331	計	79,480,007,331

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度は244,149千円、令和3年度は247,745千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度は19,326千円、令和3年度は19,555千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度末は13,046,078千円、令和3年度末は12,303,286千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物及び加工食料品の流通に関する業務
東部市場	青果物及び水産物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,226,358	1,459,939	5,686,297
営業費用	4,581,094	1,926,503	6,507,597
営業損益	△ 354,736	△ 466,564	△ 821,300
経常損益	227,770	△ 286,889	△ 59,119
セグメント資産	64,367,993	15,112,014	79,480,007
セグメント負債	56,202,334	11,443,128	67,645,462
その他の項目			
他会計繰入金	1,648,988	137,686	1,786,674
減価償却費	2,288,373	810,032	3,098,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916,887	78,264	995,151

令和3年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,319,576	1,493,935	5,813,511
営業費用	5,076,957	2,061,256	7,138,213
営業損益	△ 757,381	△ 567,321	△ 1,324,702
経常損益	△ 196,470	△ 377,088	△ 573,558
セグメント資産	63,189,258	14,162,644	77,351,902
セグメント負債	54,002,696	11,071,267	65,073,963
その他の項目			
他会計繰入金	1,472,760	137,539	1,610,299
減価償却費	2,378,292	787,951	3,166,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,012,727	240,000	1,252,727

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として89,054千円を支給するため、退職給付引当金59,328千円を使用する。

令和3年度において、退職手当として106,137千円を支給するため、退職給付引当金70,613千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
短期リース債務	1,453 千円	1,090 千円
長期リース債務	1,090 千円	0 千円
計	2,543 千円	1,090 千円

